



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 美樹工業株式会社
 コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日

配当支払開始予定日

2023年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	30,758	16.6	1,102	13.0	1,181	10.8	734	0.5
2021年12月期	26,370	3.3	1,266	2.9	1,323	1.7	731	8.1

(注) 包括利益 2022年12月期 854百万円 (0.1%) 2021年12月期 855百万円 (4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	672.07		5.1	3.8	3.6
2021年12月期	669.02		5.4	4.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 12百万円 2021年12月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	30,998	16,612	47.1	13,366.56
2021年12月期	30,561	15,885	45.7	12,787.26

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,612百万円 2021年12月期 13,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,198	86	1,127	2,868
2021年12月期	3,895	983	1,309	2,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		50.00		110.00	160.00	174	23.9	1.3
2022年12月期		50.00		100.00	150.00	163	22.3	1.1
2023年12月期(予想)		80.00		80.00	160.00		29.2	

(注) 2021年12月期 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭、記念配当 60円00銭(設立60周年記念配当)

2022年12月期 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭、特別配当 50円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	1.8	500	41.7	500	44.9	350	43.0	320.17
通期	30,000	2.5	1,000	9.3	1,000	15.3	600	18.3	548.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	1,153,263 株	2021年12月期	1,153,263 株
期末自己株式数	2022年12月期	60,081 株	2021年12月期	60,081 株
期中平均株式数	2022年12月期	1,093,182 株	2021年12月期	1,093,182 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	18,041	31.8	710	6.4	777	1.0	586	12.1
2021年12月期	13,685	7.1	758	24.7	785	22.7	523	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	536.70	
2021年12月期	478.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2022年12月期	20,601		11,527		56.0		10,544.65	
2021年12月期	20,232		11,058		54.7		10,115.69	

(参考) 自己資本 2022年12月期 11,527百万円 2021年12月期 11,058百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,000	3.0	450	38.2	300	46.1	274.43	
通期	17,000	5.8	700	10.0	500	14.8	457.38	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料入手方法)

決算補足説明資料は2023年3月2日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(重要な会計上の見積り)	41
(会計方針の変更)	42
(追加情報)	42
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高	46

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みについて回復の兆しが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とした原材料不足による価格の高騰や急激な為替変動など、先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、アフターコロナを見据えた設備投資は増加傾向で推移しましたが、建設資材は更に上昇を続けました。また、後継者となる人材不足の問題は依然として解消されておりません。

このような状況のもと、当社は今後の持続的な成長を目指すため、東日本エリアにおいても継続的な受注獲得を目的として、12月に東京支店を開設し営業活動を開始しました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、建設事業セグメントにおいて、前連結会計年度より建設中であった販売目的の収益マンションを売却したこと等から、連結売上高は前年同期比16.6%増の30,758百万円となりました。

利益につきましては、売上高は増加しましたが、当社において施工している大規模太陽光発電所工事において為替の変動に伴うソーラーパネルの大幅な高騰や工法の変更等の影響により損失が見込まれるため工事損失引当金を計上したことから、連結営業利益は前年同期比13.0%減の1,102百万円、連結経常利益は、前年同期比10.8%減の1,181百万円となりました。税金等調整前当期純利益につきましては、当社において保有していた土地の売却や投資有価証券の売却により特別利益を計上した結果、前年同期比1.4%減の1,249百万円となり、法人税等合計412百万円、非支配株主に帰属する当期純利益102百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比0.5%増の734百万円となりました。なお、その他包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比0.1%減の854百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、前連結会計年度より建設中であった販売目的の収益マンションを売却したことや、新型コロナウイルス感染症の影響から低迷していた設備投資の回復により受注が大幅に増加した影響等から、売上高は前年同期と比較して53.0%増の13,992百万円、営業利益は、前年同期比71.8%増の861百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において施工している大規模太陽光発電所工事において、工期の遅れにより、売上高は前年同期比9.1%減の3,740百万円となりました。また、売上の減少に加えて、為替の変動に伴う原材料価格の大幅な高騰や工法の変更等の影響により損失が見込まれるため工事損失引当金を計上し、営業損失452百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて木造住宅の販売が低迷した影響から、売上高は前年同期比3.6%減の10,593百万円となりました。利益につきましては、売上高の減少に加えてウッドショックの影響により木材の原材料が高騰し収益が下がったことから、営業損失14百万円（前年同期は営業利益133百万円）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて販売用不動産（土地）の売却により、売上高は前年同期比19.6%増の1,674百万円、営業利益は前年同期比2.9%増の504百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社が保有する太陽光発電施設において天候の影響やパネル洗浄効果により、売上高は前年同期比4.3%増の759百万円となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、時の経過に伴い減価償却費が減少したことにより、営業利益は前年同期比53.7%増の200百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、当社において現金預金やたな卸資産が増加したことにより、30,998百万円（前連結会計年度末は30,561百万円）となりました。

(負債)

負債につきましては、当社グループにおいて返済により長期借入金が減少しましたが、未成工事受入金の増加等により、14,386百万円（前連結会計年度末は14,676百万円）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、16,612百万円（前連結会計年度末は15,885百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ投資活動により86百万円、財務活動により1,127百万円減少しましたが、営業活動により1,198百万円増加した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16百万円減少し、2,868百万円となりました。

主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加271百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前当期純利益1,249百万円等の増加要因により、資金は1,198百万円の増加（前連結会計年度は3,895百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入110百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出229百万円等の減少要因により、資金は86百万円の減少（前連結会計年度は983百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加49百万円及び長期借入れによる収入350百万円等の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出1,269百万円等の減少要因により、資金は1,127百万円の減少（前連結会計年度は1,309百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	46.0	49.0	45.7	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	14.8	14.7	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	4.4	1.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.6	48.6	145.8	55.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束し経済活動は回復することが見込まれるものの、ウクライナ侵攻や為替の変動等による物価の上昇が続くことが見込まれ、先行きは非常に不透明な状況です。

建設業界におきましては、民間の設備投資は増加傾向にありますが、資材の高騰に加え、原油高、労働力不足の影響等から建設コストの上昇は依然として改善の傾向が見られず、経営環境は不透明感が残ります。

このような経営環境の中、当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、売上高はほぼ前年と同程度で推移する見通しであります。

しかしながら、利益につきましては、今後も資材価格の高騰が見込まれ、建設コストは更に上昇する見通しであること等から、連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見通しであります。

なお、当社グループの業績予想数値につきましては、以下のとおりです。

第2四半期における連結売上高は当期比1.8%減の15,000百万円、連結営業利益は当期比41.7%減の500百万円、連結経常利益は当期比44.9%減の500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比43.0%減の350百万円となる見通しであります。

通期においては、連結売上高は当期比2.5%減の30,000百万円、連結営業利益は当期比9.3%減の1,000百万円、連結経常利益は当期比15.3%減の1,000百万円となる見通しであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期比18.3%減の600百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的かつ継続的な配当と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

これらを総合的に勘案したうえで、当期の期末配当につきましては、1株当たり100円（うち、普通配当50円、特別配当50円）を予定しております。この結果、当期の年間配当は、1株あたり150円（うち中間配当50円）を予定しております。

次期の年間配当につきましては、1株当たり160円（うち中間配当80円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社 (注) 2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注) 2, 3	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市兵庫区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	29.6	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,558,086千円
	(2) 経常利益	370,799千円
	(3) 当期純利益	232,765千円
	(4) 純資産額	4,063,225千円
	(5) 総資産額	7,315,726千円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,771,286	2,847,253
受取手形・完成工事未収入金等	※2 3,875,491	※1,※2 4,833,681
棚卸資産	※3 5,936,215	※3,※4 5,656,948
預け金	138,378	46,265
その他	527,102	433,622
貸倒引当金	△2,877	△3,389
流動資産合計	13,245,597	13,814,383
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※7 4,227,567	※7 4,195,923
機械・運搬具(純額)	1,476,685	1,259,605
工具器具・備品(純額)	733,106	725,339
土地	※7 9,121,402	※4,※7 9,213,573
リース資産(純額)	135,294	115,367
建設仮勘定	95,089	32,151
有形固定資産合計	※6 15,789,145	※6 15,541,961
無形固定資産		
リース資産	57,232	63,836
その他	19,817	18,260
無形固定資産合計	77,049	82,096
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 565,926	※5 588,430
繰延税金資産	455,658	534,522
その他	471,273	447,056
貸倒引当金	△42,792	△9,747
投資その他の資産合計	1,450,065	1,560,261
固定資産合計	17,316,261	17,184,320
資産合計	30,561,859	30,998,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,800,258	2,676,953
短期借入金	※7, ※10 1,700,000	※7, ※10 1,749,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※7 938,102	※7 874,363
リース債務	62,660	58,968
未払法人税等	52,046	272,726
未成工事受入金	4,053,030	※8 3,945,527
賞与引当金	167,296	166,324
役員賞与引当金	10,400	550
完成工事補償引当金	19,718	7,600
工事損失引当金	1,460	172,793
預り金	213,490	250,728
資産除去債務	41,481	39,000
その他	377,910	※8 736,630
流動負債合計	10,437,854	11,251,166
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※7 2,356,579	※7 1,500,716
リース債務	136,756	124,569
退職給付に係る負債	693,896	743,858
役員退職慰労引当金	114,597	122,832
資産除去債務	276,124	281,631
その他	360,528	361,661
固定負債合計	4,238,483	3,135,268
負債合計	14,676,337	14,386,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	12,575,666	13,191,210
自己株式	△110,378	△110,378
株主資本合計	13,935,927	14,551,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,882	58,570
退職給付に係る調整累計額	△1,004	2,045
その他の包括利益累計額合計	42,877	60,615
非支配株主持分	1,906,716	2,000,181
純資産合計	15,885,521	16,612,269
負債純資産合計	30,561,859	30,998,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,370,060	※1 30,758,899
売上原価	※2, ※3 20,462,554	※2, ※3 24,963,796
売上総利益	5,907,506	5,795,103
販売費及び一般管理費	※4 4,640,910	※4 4,692,905
営業利益	1,266,595	1,102,197
営業外収益		
受取利息	7,771	7,393
受取配当金	11,485	9,720
受取保険金	7,269	16,869
持分法による投資利益	9,395	12,596
助成金収入	34,123	5,917
貸倒引当金戻入額	1,306	23,332
その他	20,163	27,843
営業外収益合計	91,515	103,673
営業外費用		
支払利息	27,318	22,204
その他	6,947	2,626
営業外費用合計	34,266	24,831
経常利益	1,323,844	1,181,040
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,409	※5 69,161
投資有価証券売却益	—	8,044
特別利益合計	2,409	77,205
特別損失		
減損損失	※6 3,772	—
固定資産売却損	—	※7 952
固定資産除却損	※8 47,038	※8 8,226
投資有価証券評価損	3,516	—
持分変動損失	4,544	—
特別損失合計	58,871	9,179
税金等調整前当期純利益	1,267,382	1,249,066
法人税、住民税及び事業税	370,703	524,652
法人税等調整額	30,217	△112,406
法人税等合計	400,921	412,245
当期純利益	866,461	836,821
非支配株主に帰属する当期純利益	135,096	102,130
親会社株主に帰属する当期純利益	731,365	734,690

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	866,461	836,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,361	14,688
退職給付に係る調整額	2,622	3,049
その他の包括利益合計	※ △10,738	※ 17,738
包括利益	855,723	854,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,626	752,429
非支配株主に係る包括利益	135,096	102,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	11,953,618	△110,378	13,313,880
当期変動額					
剰余金の配当			△109,318		△109,318
親会社株主に帰属する当期純利益			731,365		731,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	622,047	—	622,047
当期末残高	764,815	705,825	12,575,666	△110,378	13,935,927

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,243	△3,627	53,615	1,780,286	15,147,782
当期変動額					
剰余金の配当					△109,318
親会社株主に帰属する当期純利益					731,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,361	2,622	△10,738	126,430	115,691
当期変動額合計	△13,361	2,622	△10,738	126,430	737,738
当期末残高	43,882	△1,004	42,877	1,906,716	15,885,521

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	12,575,666	△110,378	13,935,927
会計方針の変更による累積的影響額			55,762		55,762
会計方針の変更を反映した当期首残高	764,815	705,825	12,631,428	△110,378	13,991,690
当期変動額					
剰余金の配当			△174,909		△174,909
親会社株主に帰属する当期純利益			734,690		734,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	559,781	—	559,781
当期末残高	764,815	705,825	13,191,210	△110,378	14,551,472

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,882	△1,004	42,877	1,906,716	15,885,521
会計方針の変更による累積的影響額					55,762
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,882	△1,004	42,877	1,906,716	15,941,284
当期変動額					
剰余金の配当					△174,909
親会社株主に帰属する当期純利益					734,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,688	3,049	17,738	93,464	111,202
当期変動額合計	14,688	3,049	17,738	93,464	670,984
当期末残高	58,570	2,045	60,615	2,000,181	16,612,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,267,382	1,249,066
減価償却費	533,186	535,643
減損損失	3,772	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△806	△32,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,642	△971
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,300	△9,850
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14,995	△12,118
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,460	171,333
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128,946	54,354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	712	8,234
受取利息及び受取配当金	△19,256	△17,114
支払利息	27,318	22,204
持分法による投資損益 (△は益)	△9,395	△12,596
固定資産売却損益 (△は益)	△2,409	△68,208
固定資産除却損	47,038	8,226
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,044
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,516	—
持分変動損益 (△は益)	4,544	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△568,833	△403,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,182,593	△271,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,171,705	△123,305
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,617,598	△107,503
その他	392,838	527,060
小計	4,405,071	1,508,663
利息及び配当金の受取額	21,212	21,026
利息の支払額	△26,721	△21,598
法人税等の支払額	△504,171	△309,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895,391	1,198,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△974,380	△229,985
有形固定資産の売却による収入	61,709	110,769
無形固定資産の取得による支出	△9,854	△554
投資有価証券の取得による支出	△3,936	△2,011
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	17,490
資産除去債務の履行による支出	△16,786	△5,970
その他	△40,547	23,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983,795	△86,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	49,000
長期借入れによる収入	690,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,566,225	△1,269,602
リース債務の返済による支出	△45,081	△73,460
配当金の支払額	△109,219	△174,833
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,309,191	△1,127,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,602,404	△16,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,260	2,884,665
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,884,665	※ 2,868,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

② 商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

③ 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

④ 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 5～50年

機械・運搬具 5～17年

工具器具・備品 3～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法に基づいております。

- ハ、リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
イ、貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ、役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ、完成工事補償引当金
完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。
- ホ、工事損失引当金
当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- ヘ、役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
イ、退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ、数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ、小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。
なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
イ、消費税等の会計処理
控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ロ、建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理
主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	6,815,367	11,823,086

(注) 前連結会計年度の金額は、工事進行基準により計上した完成工事高を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。計上にあたっては、工事収益総額及び工事原価総額を合理的に見積もる必要があります。

工事収益総額は、当事者間で合意された工事契約等に基づいております。工事原価総額は、過去の工事の施工実績を基礎として、個々の案件に特有の状況を織り込んだ実行予算を使用しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等を都度反映していますが、外注価格及び資機材価格の高騰、手直し等による施工中の追加原価の発生など想定外の事象により工事原価総額が増加した場合は、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(工事損失引当金)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	1,460	172,793

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込み額を計上しております。損失見込み額の算定に際しては現在入手可能な情報に基づいた施工条件によって工事原価総額を適時かつ適切に見積っておりますが、将来の損益は見積り金額と異なる場合があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	455,658	534,522

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断し、来期以降の課税所得の見積りに基づいて繰延税金資産を算定しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、事業計画を基礎として見積っており、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測は不確実性を伴うため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は96,685千円、売上原価は56,391千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,293千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55,762千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」の検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,469千円は、「貸倒引当金戻入額」1,306千円、「その他」20,163千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りにあたっては、同感染症による当社グループの経営成績及び財政状態には一定の影響を及ぼすものの、通期業績に与える影響は限定的であると仮定しております。

当社は、当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	79,712千円
完成工事未収入金	991,479
契約資産	3,543,174
売掛金	58,502
電子記録債権	160,813

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	2,309千円	8,700千円

※3. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
販売用不動産	3,890,343千円	3,200,066千円
商品	11,302	14,215
未成工事支出金	1,948,873	1,386,521
材料貯蔵品	85,696	1,056,144
計	5,936,215	5,656,948

※4. 販売用不動産の保有目的変更

従来、「棚卸資産」に含まれる「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有形固定資産(土地)	－千円	76,215千円

※5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	245,867千円	254,552千円

※6. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,348,895千円	5,822,068千円

※7. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物・構築物	2,053,466千円	1,980,376千円
土地	2,543,659	2,543,659
計	4,597,125	4,524,036

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
短期借入金	300,000千円	519,000千円
1年内返済予定の長期借入金	533,792	450,988
長期借入金	1,693,204	983,216
計	2,526,996	1,953,204

※8. 未成工事受入金・その他のうち、契約負債の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未成工事受入金	3,945,527千円
前受金	19,907

9. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,119,030千円	634,910千円

※10. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行（前連結会計年度においては取引銀行12行）と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越契約極度額	10,750,000千円	10,750,000千円
借入実行残高	1,700,000	1,580,000
差引額	9,050,000	9,170,000

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、「4 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

※2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
工事損失引当金繰入額	1,460千円	172,793千円

※3. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産評価損	△13,393千円	△52,417千円

※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与手当及び賞与	1,906,226千円	1,906,661千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,362	21,808
役員賞与引当金繰入額	10,400	550
賞与引当金繰入額	126,058	122,750
退職給付費用	164,925	130,852
貸倒引当金繰入額	500	512

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物・構築物	—千円	1,555千円
工具器具・備品	2,409	—
土地	—	67,605
計	2,409	69,161

※6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県山口市	共用資産	土地	3,772

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却の意思決定をした共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
土地	－千円	952千円

※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物・構築物	3,331千円	8,181千円
機械・運搬具	－	0
工具器具・備品	671	45
解体工事費用	42,947	－
無形固定資産	88	－
計	47,038	8,226

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△19,333千円	29,297千円
組替調整額	—	△8,044
税効果調整前	△19,333	21,252
税効果額	5,972	△6,564
その他有価証券評価差額金	△13,361	14,688
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,352	6,906
組替調整額	△1,574	△2,512
税効果調整前	3,778	4,393
税効果額	△1,155	△1,343
退職給付に係る調整額	2,622	3,049
その他の包括利益合計	△10,738	17,738

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,153,263	—	—	1,153,263
合計	1,153,263	—	—	1,153,263
自己株式				
普通株式	60,081	—	—	60,081
合計	60,081	—	—	60,081

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	54,659	50	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年7月30日 取締役会	普通株式	54,659	50	2021年6月30日	2021年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	120,250	利益剰余金	110	2021年12月31日	2022年3月25日

(注) 1株当たり配当額には設立60周年記念配当60円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,153,263	—	—	1,153,263
合計	1,153,263	—	—	1,153,263
自己株式				
普通株式	60,081	—	—	60,081
合計	60,081	—	—	60,081

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	120,250	110	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年7月28日 取締役会	普通株式	54,659	50	2022年6月30日	2022年8月31日

(注) 2022年3月24日定時株主総会決議の1株当たり配当額には設立60周年記念配当60円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	109,318	利益剰余金	100	2022年12月31日	2023年3月24日

(注) 1株当たり配当額には特別配当50円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金預金	2,771,286千円	2,847,253千円
預け金	138,378	46,265
預入期間が3カ月を超える定期預金	△25,000	△25,000
現金及び現金同等物	2,884,665	2,868,519

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの収益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設事業セグメント」の売上高が126,105千円、セグメント利益が1,994千円それぞれ減少し、「設備事業セグメント」の売上高が114,350千円、セグメント利益が14,556千円それぞれ増加、「住宅事業セグメント」の売上高が108,440千円、セグメント利益が27,731千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	9,142,406	4,116,716	10,983,836	1,399,191	25,642,150	727,910	26,370,060	—	26,370,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	783	307,725	7,326	2,170	318,005	72	318,077	△318,077	—
計	9,143,190	4,424,441	10,991,162	1,401,361	25,960,156	727,982	26,688,138	△318,077	26,370,060
セグメント利益	501,497	8,404	133,016	490,185	1,133,104	130,290	1,263,394	3,200	1,266,595
セグメント資産	7,754,299	3,805,616	5,373,603	6,187,678	23,121,197	3,350,438	26,471,636	4,090,223	30,561,859
その他の項目									
減価償却費	76,525	38,089	86,861	56,931	258,409	276,302	534,711	△3,318	531,393
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	3,772	3,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351,916	178,032	95,328	77,475	702,752	7,175	709,928	5,091	715,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,090,223千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,233,130千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	4,665,759	1,643,270	10,200,429	501,514	17,000,973	757,227	17,758,201	—	17,758,201
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	9,330,059	2,096,843	392,867	—	11,819,769	—	11,819,769	—	11,819,769
顧客との契約から生 じる収益	13,985,818	3,740,113	10,593,296	501,514	28,820,743	757,227	29,577,970	—	29,577,970
その他の収益	6,514	—	—	1,172,530	1,179,045	1,883	1,180,928	—	1,180,928
外部顧客への売上高	13,992,333	3,740,113	10,593,296	1,674,045	29,999,788	759,110	30,758,899	—	30,758,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	283,842	5,900	483	290,807	48	290,855	△290,855	—
計	13,992,914	4,023,956	10,599,197	1,674,528	30,290,595	759,159	31,049,755	△290,855	30,758,899
セグメント利益又は 損失(△)	861,420	△452,291	△14,731	504,423	898,821	200,276	1,099,097	3,099	1,102,197
セグメント資産	8,523,976	3,673,503	5,316,177	6,210,960	23,724,617	3,135,994	26,860,612	4,138,091	30,998,703
その他の項目									
減価償却費	102,408	53,630	89,785	56,490	302,315	235,279	537,595	△3,003	534,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	64,236	41,057	176,572	47,983	329,849	4,184	334,034	—	334,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,138,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,263,099千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,028,114	建設事業、設備事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	12,787円26銭	13,366円56銭
1株当たり当期純利益	669円02銭	672円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、70円89銭及び19円89銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	731,365	734,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	731,365	734,690
普通株式の期中平均株式数(株)	1,093,182	1,093,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,382,472	2,394,430
受取手形	※ ₁ 114,310	※ ₁ 230,912
完成工事未収入金	3,598,370	4,370,706
販売用不動産	1,787,382	1,180,036
商品	2,010	1,986
未成工事支出金	800,479	300,130
材料貯蔵品	71,815	1,035,016
前払費用	66,590	69,236
未収入金	75,787	8,857
未収消費税等	155,114	—
その他	38,880	99,375
貸倒引当金	△2,600	△3,200
流動資産合計	9,090,614	9,687,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₂ 2,976,624	※ ₂ 2,978,783
構築物	※ ₂ 92,815	※ ₂ 93,328
機械及び装置	1,476,371	1,259,416
車両運搬具	314	188
工具、器具及び備品	680,527	678,585
土地	※ ₂ 4,759,852	※ ₂ 4,753,168
リース資産	60,716	44,358
建設仮勘定	69,252	—
有形固定資産合計	10,116,474	9,807,829
無形固定資産		
ソフトウェア	3,767	3,031
リース資産	57,232	63,836
その他	10,825	10,066
無形固定資産合計	71,825	76,934
投資その他の資産		
投資有価証券	306,159	318,334
関係会社株式	358,617	358,617
出資金	14,241	14,241
会員権	20,397	14,192
差入保証金	83,408	90,157
長期前払費用	2,819	2,219
繰延税金資産	183,835	240,920
その他	26,506	247
貸倒引当金	△42,459	△9,747
投資その他の資産合計	953,526	1,029,182
固定資産合計	11,141,826	10,913,947
資産合計	20,232,441	20,601,436

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,275,676	2,170,069
短期借入金	※3 450,000	※3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 714,492	※2 712,617
リース債務	30,452	33,942
未払金	130,952	129,119
未払費用	41,122	42,824
未払法人税等	50,817	260,537
未払消費税等	—	318,195
未成工事受入金	2,523,743	2,313,792
預り金	112,823	153,299
賞与引当金	72,525	75,835
役員賞与引当金	10,000	—
完成工事補償引当金	15,741	6,600
工事損失引当金	—	171,696
その他	27,632	30,534
流動負債合計	6,455,980	6,819,064
固定負債		
長期借入金	※2 1,867,617	※2 1,410,000
リース債務	96,748	81,727
退職給付引当金	216,896	212,407
役員退職慰労引当金	71,713	80,377
資産除去債務	266,865	272,314
その他	198,325	198,325
固定負債合計	2,718,166	2,255,152
負債合計	9,174,146	9,074,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	4,638,332	5,093,644
利益剰余金合計	9,655,701	10,111,013
自己株式	△110,378	△110,378
株主資本合計	11,015,962	11,471,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,331	55,943
評価・換算差額等合計	42,331	55,943
純資産合計	11,058,294	11,527,219
負債純資産合計	20,232,441	20,601,436

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,899,881	15,590,645
不動産事業等売上高	785,395	2,450,820
売上高合計	13,685,276	18,041,465
売上原価		
完成工事原価	10,853,148	13,928,422
不動産事業等売上原価	483,841	1,797,701
売上原価合計	11,336,990	15,726,124
売上総利益		
完成工事総利益	2,046,733	1,662,222
不動産事業等総利益	301,553	653,118
売上総利益合計	2,348,286	2,315,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,680	113,520
給料手当及び賞与	541,659	547,943
賞与引当金繰入額	32,026	33,190
退職給付費用	18,307	19,768
役員賞与引当金繰入額	10,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	13,653	13,314
法定福利費	108,703	108,587
福利厚生費	28,059	34,610
減価償却費	107,867	150,559
消耗品費	5,573	6,169
水道光熱費	18,254	25,263
修繕費	40,866	46,181
広告宣伝費	27,638	23,478
会議費	1,108	1,693
事務用品費	85,014	22,825
交際費	29,975	47,122
通信費	22,490	22,337
旅費及び交通費	69,662	69,539
諸会費	7,143	6,934
研修費	6,078	8,029
車両費	6,774	6,761
租税公課	109,537	94,224
貸倒引当金繰入額	500	600
地代家賃	53,958	56,145
保険料	14,885	18,229
支払手数料	68,293	86,635
リース料	28,498	26,121
補修費	4,254	1,614
寄付金	3,512	3,852
雑費	42,030	41,904
戻入諸収入	△38,710	△32,510
販売費及び一般管理費合計	1,589,297	1,604,649
営業利益	758,988	710,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業外収益		
受取利息	246	61
受取配当金	※1 26,290	※1 26,460
受取保険金	6,897	16,577
貸倒引当金戻入額	—	23,000
その他	14,504	16,462
営業外収益合計	47,938	82,562
営業外費用		
支払利息	17,903	14,720
その他	3,678	915
営業外費用合計	21,581	15,635
経常利益	785,345	777,618
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,409	※2 69,161
投資有価証券売却益	—	8,044
特別利益合計	2,409	77,205
特別損失		
減損損失	※3 3,772	—
固定資産売却損	—	※4 952
固定資産除却損	※5 46,550	※5 45
投資有価証券評価損	3,516	—
特別損失合計	53,838	997
税引前当期純利益	733,916	853,826
法人税、住民税及び事業税	205,449	349,369
法人税等調整額	5,003	△82,250
法人税等合計	210,453	267,119
当期純利益	523,463	586,707

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	1,696,220	15.6	1,583,387	11.4
II 労務費		742,098	6.8	682,083	4.9
III 外注費		7,833,845	72.2	10,615,877	76.2
IV 経費 (うち人件費)		580,983 (369,718)	5.4 (3.4)	1,047,075 (418,468)	7.5 (3.0)
計		10,853,148	100.0	13,928,422	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
消耗品費 (千円)	168,693	155,187
車両費 (千円)	14,165	16,277
減価償却費 (千円)	3,141	2,541

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	33,891	7.0	482,060	26.8
II 労務費		—	—	37,993	2.1
III 外注費		—	—	723,979	40.3
IV 経費		449,950	93.0	553,668	30.8
計		483,841	100.0	1,797,701	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費 (千円)	299,581	259,408
地代家賃 (千円)	73,482	86,424

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	5,224,187	9,241,556	△110,378	10,601,817
当期変動額									
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当						△109,318	△109,318		△109,318
当期純利益						523,463	523,463		523,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	△585,855	414,144	—	414,144
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	4,638,332	9,655,701	△110,378	11,015,962

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54,698	54,698	10,656,516
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△109,318
当期純利益			523,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,367	△12,367	△12,367
当期変動額合計	△12,367	△12,367	401,777
当期末残高	42,331	42,331	11,058,294

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	4,638,332	9,655,701	△110,378	11,015,962	
会計方針の変更による累積的影響額						43,514	43,514		43,514	
会計方針の変更を反映した当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	4,681,846	9,699,215	△110,378	11,059,477	
当期変動額										
剰余金の配当						△174,909	△174,909		△174,909	
当期純利益						586,707	586,707		586,707	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	411,798	411,798	—	411,798	
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	5,093,644	10,111,013	△110,378	11,471,275	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,331	42,331	11,058,294
会計方針の変更による累積的影響額			43,514
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,331	42,331	11,101,808
当期変動額			
剰余金の配当			△174,909
当期純利益			586,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,612	13,612	13,612
当期変動額合計	13,612	13,612	425,410
当期末残高	55,943	55,943	11,527,219

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができず工事について、当該損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識)

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	6,560,393	11,042,836

(注) 前事業年度の金額は、工事進行基準により計上した完成工事高を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(工事損失引当金)

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金	—	171,696

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（工事損失引当金）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	183,835	240,920

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（繰延税金資産の回収可能性）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は12,242千円増加、売上原価は9,701千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,943千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43,514千円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ53円74銭及び13円94銭増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについては、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	2,309千円	8,700千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	1,607,753千円	1,554,265千円
構築物	28,000	25,361
土地	823,090	823,090
計	2,458,843	2,402,717

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	349,992千円	304,242千円
長期借入金	1,204,242	900,000
計	1,554,234	1,204,242

※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越契約極度額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	450,000	400,000
差引額	6,550,000	6,600,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
関係会社からの受取配当金	15,290千円	17,246千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	－千円	1,555千円
什器備品	2,409	－
土地	－	67,605
計	2,409	69,161

※3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県山口市	共用資産	土地	3,772

当社は、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、売却の意思決定をした共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
土地	－千円	952千円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	3,310千円	－千円
構築物	20	－
什器備品	183	45
解体工事費用	42,947	－
ソフトウェア	88	－
計	46,550	45

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 山下 直彦 (現 取締役 建設事業本部長)

③ 就任予定日

2023年3月23日

(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高

① 受注工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	4,382,817	9,073,158	207.0
	土木	2,885,993	1,062,892	36.8
	ガス導管敷設	2,182,880	2,143,684	98.2
	小計	9,451,690	12,279,735	129.9
設備	ガス設備	1,201,921	1,184,740	98.6
	給排水衛生空調設備	4,062,415	1,623,469	40.0
	小計	5,264,337	2,808,210	53.3
合計		14,716,028	15,087,946	102.5

② 完成工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	5,271,922	8,135,415	154.3
	土木	1,740,424	2,086,143	119.9
	ガス導管敷設	2,094,850	2,094,839	100.0
	小計	9,107,197	12,316,399	135.2
設備	ガス設備	1,149,573	1,202,000	104.6
	給排水衛生空調設備	2,643,110	2,072,245	78.4
	小計	3,792,684	3,274,246	86.3
合計		12,899,881	15,590,645	120.9

③ 繰越工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	4,958,090	5,895,834	118.9
	土木	2,337,697	1,314,446	56.2
	ガス導管敷設	934,586	983,430	105.2
	小計	8,230,374	8,193,710	99.6
設備	ガス設備	495,090	477,830	96.5
	給排水衛生空調設備	4,011,650	3,562,873	88.8
	小計	4,506,740	4,040,704	89.7
合計		12,737,114	12,234,414	96.1